

第 13 章 建設業

第 1 節 建設業の振興

1 建設業の現状

少子高齢化の進展等に伴い、国や県の財政における社会保障事業費は増加し、公共事業費は規模・割合ともに縮小を続けることが確実な中、県内建設業の再編・淘汰は避けられない状況にあります。

しかし、建設業は、本県の総生産の6.5%、就業者数の9.8%を占めるなど、地域経済・雇用を支える基幹産業の一つです。

また、建設業は、地域の社会資本整備の担い手としてだけでなく、災害や除雪への対応等を通じて、県民の安全・安心の確保に重要な役割を果たしています。

◆全産業に占める建設業の位置 (単位：億円、人、%)

	全産業	うち建設業(構成比)
総生産(名目)	36,972	2,405 (6.5)
雇用者数(県内・就業地ベース)	439,934	44,049 (10.0)
就業者数(県内・就業地ベース)	525,747	51,556 (9.8)

注)「平成21年度秋田県県民経済計算年報」(平成24年2月発行)による。

◆建設業の許可業者数

区分 \ 年	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
知事	5,396	5,373	5,308	5,130	4,920	4,696	4,633	4,613	4,418	4,229
大臣	58	61	61	58	57	52	50	48	43	49
計	5,454	5,434	5,369	5,188	4,977	4,748	4,683	4,661	4,461	4,278

注) 各年3月31日現在の業者数である。

◆資本金階層別許可業者数(平成24年3月31日現在)

個人	法人					小計	合計
	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上		
1,182 (27.6%)	58	1,078	672	1,221	67	3,096 (72.4%)	4,278
	2,318 (54.2%)		1,960 (45.8%)				(100.0%)

2 地域を支える建設産業の振興

県民の安全・安心な暮らしの確保に貢献している建設業が、良質な社会資本整備の役割を担い、地域の基幹産業の一つとして存続できるよう、企業合併等を含めた経営力・技術力の強化と、農業、福祉、環境・エネルギーなど新たな活動領域の拡大に向けた環境整備を推進します。

【取組事項】

- ・企業合併等へのインセンティブ付与の拡充
- ・活動領域拡大のための初期投資経費等の事業立ち上げ段階への支援

平成24年度は「建設業新展開活動支援事業」として次の事業を実施します。

建設業新展開活動支援助成

新展開活動立ち上げ支援事業 (補助率 1/2(限度額 500万円/者))

第2節 入札参加資格審査

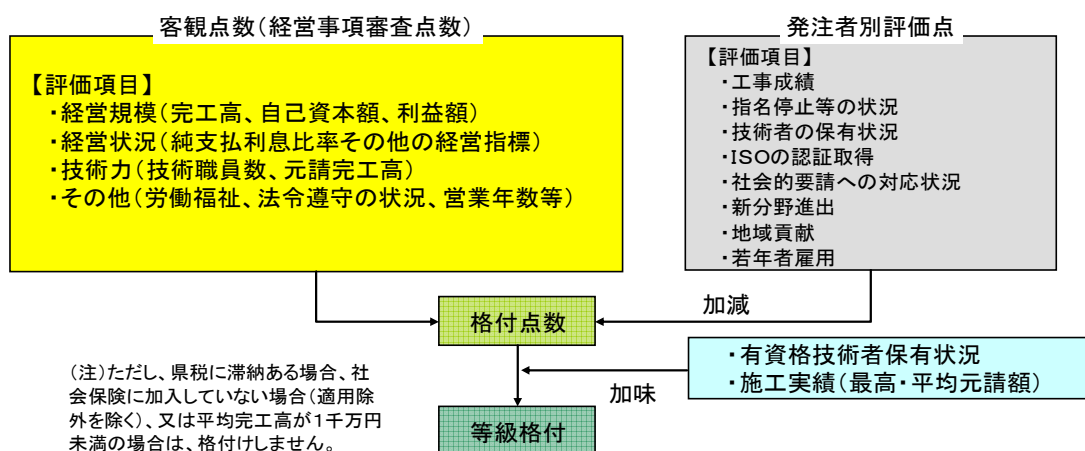
1 入札参加資格審査(等級格付)の仕組み

発注する建設工事の規模や難易度等に見合う能力を有する建設業者を効率的に選定するために、あらかじめ入札参加資格審査(等級格付)を行っています。

県内業者については、建設業法に基づく経営事項審査による点数(客観点数)に、工事成績や指名停止等の状況による点数(発注者別評価点)を加減した点数(総合点)を基礎として、有資格技術者保有状況や施工実績(最高元請額・平均元請額)等も加味して、等級格付しています。また、県外業者については、経営事項審査による点数を基礎として等級格付しています。

いずれも、2年に1回の等級格付(格付のない者等についてはその中間年に格付け)となっています。

【 等級格付の仕組み(県内業者の場合) 】 H23・24年度適用



2 等級・工事別格付業者数(平成24年5月1日現在)

① 県内業者

等級	工種						計
	一般土木	建築一式	電気	給排水	その他		
A級	165	67	68	86	503	889	
B級	228	68	81	97	156	630	
C級	380	142	-	-	-	522	
計	773	277	149	183	659	2,041	

② 県外業者

A級	171	82	145	115	609	1,122
合計	944	359	294	298	1,268	3,163

3 年度別格付業者数

区分	工種	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		県内	業者実数	1,852	1,659	1,663	1,517	1,527	1,351	1,354
	業者延数	2,708	2,489	2,517	2,339	2,387	2,157	2,165	2,014	2,041
県外	業者実数	739	660	675	576	593	519	541	509	539
	業者延数	1,579	1,377	1,405	1,192	1,215	1,081	1,114	1,064	1,122

注)業者延数とは、工種毎の格付業者数を単純合計したものをいいます。

第3節 入札・契約制度

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨等も踏まえ、「透明性の確保」、「公正な競争の促進」、「不正行為の排除」及び「適正な施工の確保」等を基本として、入札・契約制度の適正化に努めています。

<p>透明性の確保 (情報の公表)</p>	<p>①工事の発注見通しの公表(予定価格250万円超の工事について、原則4月、7月、10月及び1月に公表。インターネットでも公表) ②入札参加資格者、資格者名簿及び指名基準の公表(随時) ③業者選定経緯及び入札結果の公表(250万円超の工事について、契約後に公表。インターネットでも公表) ④契約の相手方、内容等の公表(③に同じ) ⑤予定価格の公表(4千万円以上は入札前に公表、その他(250万円超4千万円未満)は試行) ⑥低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の公表(③に同じ) ⑦低入札価格調査結果の概要の公表(契約後に公表) ⑧その他入札契約制度に関する要綱、要領等の公表 など</p>																	
<p>公正な競争の促進</p>	<p>①入札参加意欲のある業者を公募するタイプの入札方式の導入</p> <table border="1" data-bbox="512 896 1404 1182"> <thead> <tr> <th>入札方式</th> <th>対象工事 (原則)</th> <th>入札参加地域要件 (原則)</th> <th>主な入札参加資格要件 (原則)</th> <th>23年度 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>19.4億円以上</td> <td>制限なし</td> <td>・特定A級 ・技術者専任配置 ・経審点数</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">条件付き一般 競争入札</td> <td>1億円以上</td> <td>全県 (1億円以上3億円未 満の一般土木工事は ブロック単位)</td> <td rowspan="2">・同種工事施工実績等 ・請負額に対応した格付区分 ・技術者専任配置等</td> <td rowspan="2">2281</td> </tr> <tr> <td>19.4億円未満 ～1億円未満</td> <td>地域振興局単位</td> </tr> </tbody> </table> <p>②民間技術力を活用する入札方式(VE方式、総合評価落札方式)の試行 ③入札参加基準(発注標準等)の適切な運用 ④見積内訳書の提示(原則4千万円以上) ⑤入札参加資格に関する説明要求、回答の仕組みの措置</p>	入札方式	対象工事 (原則)	入札参加地域要件 (原則)	主な入札参加資格要件 (原則)	23年度 件数	一般競争入札	19.4億円以上	制限なし	・特定A級 ・技術者専任配置 ・経審点数	0	条件付き一般 競争入札	1億円以上	全県 (1億円以上3億円未 満の一般土木工事は ブロック単位)	・同種工事施工実績等 ・請負額に対応した格付区分 ・技術者専任配置等	2281	19.4億円未満 ～1億円未満	地域振興局単位
入札方式	対象工事 (原則)	入札参加地域要件 (原則)	主な入札参加資格要件 (原則)	23年度 件数														
一般競争入札	19.4億円以上	制限なし	・特定A級 ・技術者専任配置 ・経審点数	0														
条件付き一般 競争入札	1億円以上	全県 (1億円以上3億円未 満の一般土木工事は ブロック単位)	・同種工事施工実績等 ・請負額に対応した格付区分 ・技術者専任配置等	2281														
	19.4億円未満 ～1億円未満	地域振興局単位																
<p>不正行為の排除</p>	<p>①談合情報対応マニュアルによる談合情報への厳正な対応(公正取引委員会等との連携) ②談合、一括下請負等の不正行為に対する厳正な処分等(指名停止、建設業法上の監督処分)</p>																	
<p>適正な施工の確保</p>	<p>①発注者支援データベースシステムによる技術者専任配置の確認 ②建設工事の施工体制点検等実施要領に基づく立入検査の実施 ③工事成績評定の実施(500万円以上の工事)、評定結果の受注者に対する通知 ④工事成績評定結果等の入札参加資格審査(格付け)への反映 ⑤低入札価格調査制度の厳正な実施(原則4千万円以上) ・失格判断基準の設定、業者に対するヒアリング、資料徴取 ・秋田県入札制度適正化推進委員会の意見聴取 ・履行保証割合の引き上げ ・前払金の支給割合の引き下げ ・受注者側技術者の増員配置 ・落札業者の施工体制の点検強化 ・工事コスト調査</p>																	